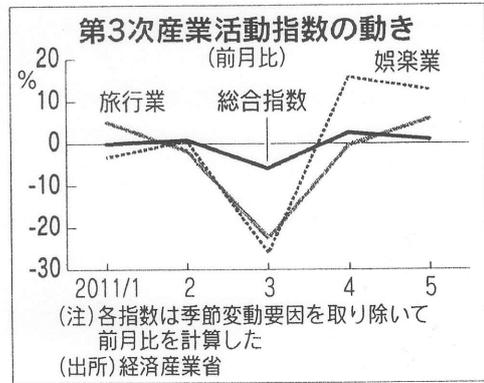


日本経済新聞朝刊

2011年7月21日付「ゼミナール」

※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。



前回、東日本大震災直後の鉱工業生産の下落は主に、経済の供給側に急に生じた制約「供給ショック」によりもたらされた

ゼミナール

ことを明らかにした。しかし、鉱工業生産だけでは日本経済全体の動向を見たことにならない。近年、商業・サービス部門

の4月の消費支出を物価変動要因を除いて前年同月と比べる
と、「東北地方および関東地方」では3・5%減と大きな落ち込みが見られた。その他の地域でも2・6%減少している。しかもその他の地域では、交通通信や教養娯楽などの項目が消費の減少に大きく寄与している。このことは震災後に負の需要ショックが全国的に発生したことを示している。

復興への経済戦略 ③

第3次産業

消費自粛による需要減が波及

など第3次産業が製造業を上回る速度で拡大し、国内総生産(GDP)の約4分の3を占めるに至っているからだ。第3次産業のうち、震災後に流通の停滞から品不足になった卸・小売業では供給制約が大きかったといえる。しかし、労働集約的な業態が多いその他の第3次産業で製

造業のように深刻な供給制約に見舞われたとは考えにくい。
第3次産業の動向を示す第3次産業活動指数(総合指数)を見ると、震災のあった3月は季節変動要因を除いたベースで前月比5・9%減になった。この落ち込み幅は鉱工業生産指数より小さいものの、月単位ではリー

マン・ショック後より大きい。とりわけ「生活関連サービス業・娯楽業」関連の下落が顕著で、旅行業は同22・6%減、娯楽業は同26・1%減と急落した。
消費支出の減少は地震や津波による直接的な被害を受けた地域だけでなく全国各地で観察されている。たとえば、家計調査

負の需要ショックが発生した原因としては、日本経済全体の先行き不透明感が増したことや株価など資産価格が大幅に下落したことが考えられる。しかし今回に関しては、消費の自粛も負の需要ショックにつながった可能性がある。消費の落ち込みが旅行業や娯楽業など不要不急の消費で顕著だったことがそのことを示唆している。

(東京大学教授 福田慎一)